

ニュースレター2026年08月

今号の目次

「愛知サポートデスク」にご登録いただいた皆様へ、ニュースレターを配信いたします。

今号の目次

1. 2026年8月の社会経済情勢に関する報告書
2. ベトナム炭鉱物産産業グループ（TKV）、ニャンコー・アルミナ製造工場を
拡張・増産へ
3. ロンタン国際空港プロジェクト：問題解決を徹底し、進捗と品質を確保
4. ナムカン220KV変電所およびナムカン〜カマウ2間220KV送電線
プロジェクトが完了
5. クアングアイ〜ホアイニョン高速道路プロジェクト、2026年内に全工区を完了
6. ズンクワット製油所拡張：重要目標およびKPIへの強いコミットメント
7. ごみ発電（バイオマス・廃棄物発電）：投資誘致には実態に即した価格枠組み
が必要
8. 高速道路プロジェクトに対する共通特別メカニズムの統一適用を提案
9. ハノイ地域における国有鉄道6路線の建設を提案
10. フェと日本の連携強化、協力・投資拡大へ
11. 税関、少額輸入貨物の免税上限引き下げを提案

2026年08月の社会経済情勢に関する報告書

出所：ベトナム財政省統計総局

1. 鉱工業生産指数（IIP）

2026年8月の鉱工業生産指数（IIP）は前月比1.5%増、前年同月比14.4%増しています。2026年最初の8か月間の鉱工業生産指数（IIP）は前年同期比11.9%増となりました。

2. 企業登録状況

8月の新規設立企業は12,200社で、前月比14.4%減、前年同月比40.5%減となりました。営業を再開した企業は約9,500社で、前月比6.5%減、前年同月比23.8%減でした。一定期間の営業休止登録企業は5,322社で、前月比39.0%増、前年同月比18.5%増でした。解散手続きを保留して営業を停止した企業は7,566社で、前月比27.1%減、前年同月比10.1%増でした。解散手続きを完了した企業は9,631社で、前月比33.6%増、前年同月比151.2%増でした。

3. 投資状況

2026年8月31日現在、ベトナムにおける外国投資登録資本総額（新規登録資本、調整登録資本、出資および株式購入額を含む）は406億3000万米ドルで、前年同期比55.4%増加しました。

2026年の最初の8か月間にベトナムで実施された外国直接投資は172億5000万米ドルと推定され、前年同期比12.0%増加しました。

2026年の最初の8か月間のベトナムから海外への投資は、113件の新規投資証明書が発行され、ベトナムからの資本総額12億1000万米ドル、前年同期比2.8倍となりました。また、資本を調整したプロジェクトが29件あり、調整資本は14億1000万米ドル増加、前年同期比10.9倍となりました。全体として、ベトナムから海外への資本総額（新規および調整資本）は26億2000万米ドルに達し、前年同期比4.7倍となりました。

4. 輸出入統計

商品輸出：8月の輸出額は547億9000万米ドルに達し、前月比3.2%増、前年同期比26.0%増となりました。

商品輸入：8月の輸入額は549億1000万米ドルに達し、前月比3.1%減、前年同期比37.9%増となりました。

5. 消費者物価指数(CPI)

2026年8月の消費者物価指数（CPI）は、前月比0.47%上昇、2025年12月比3.57%上昇、前年同月比4.89%上昇しました。

2026年08月の社会経済情勢に関する報告書

6. ベトナムへの外国人旅行者

8月のベトナムへの外国人旅行者数は199万人を超え、前月比19.7%増、前年同期比18.4%増となりました。2026年の最初の8か月間では、ベトナムを訪れた外国人観光客は1590万人に達し、前年同期比14.4%増となりました。

7. ベトナム：ベトナムにおける最新の制度・政策および法的な動きについて、2026年8月施行の補足・新政策（政府ポータルサイトより）(BAOCHINHPHU)

- ベトナム国家銀行が2026年8月15日付の通達第31/2026/TT-NHNN号を公布。新しい法的枠組みは、ソフトウェア、データ、権利の活用、知的所有権などの「財産権」をファイナンス・リース（金融賃貸）資産の対象として正式に認めるという画期的な転換をもたらしました。同時に、審査プロセスを簡素化する4億ドン以下の融資枠を導入し、企業がデジタル経済において技術革新や設備更新に必要な中・長期資金にアクセスしやすくし、運転資金および固定資産の最適化を支援します。本政策は、ファイナンス・リース市場のさらなる発展を促進することが期待されています。

- 入札参加者の選定に関する優遇措置および費用事業投資プロジェクトを実施する事業者の選定に関する入札法の詳細および施行対策を規定した政令第274/2026/ND-CP号。

入札提案書の評価において、ハイテク企業には5%、技術移転のコミットメントがある企業には2%の優遇が適用されます。

投資家選定に関する費用について、入札募集書類の作成費用は最大2億ドン（総投資額の0.05%相当）、審査費用は最大2億ドン（0.03%相当）、国際入札募集書類の電子版費用は最大3,000万ドンと定められています。

- 免税品販売に関する新しい税制規定。政府は2026年7月7日付で、免税品販売に関する政令第273/2026/ND-CP号を公布しました。本政令の注目すべき点は、国家データベースおよび専門データベースからの電子データの適用に関する規定です。

政令第273/2026/ND-CP号第5条第6項によると、購入者の情報が国家人口データベースまたは専門データベースと連携・共有されている場合、購入者は該当情報が記載された紙の書類を提示する必要はありません。

本政令の対象者には、出国者・乗り継ぎ旅客、入国者、外交特権・免除の適用者が含まれます。

旧規定（政令第100/2020/ND-CP号）では、免税品を購入する際、各対象グループは購入条件を満たしていることを証明するために、対応する紙の書類を提示しなければならませんでした。

本規定は2026年8月21日より有効となります。

ベトナム炭鋳鋳物産業グループ（TKV） ニャンコー・アルミナ製造工場を拡張・増産へ

ベトナム炭鋳鋳物産業グループ（TKV）は、「ニャンコー・アルミナ製造工場拡張・増産投資プロジェクト」の実施に向けた手続きを進めています。本プロジェクトは、第2生産ラインの建設を伴うグループA・等級Iの工事であり、概算総投資額は約24兆7,040億ドン、建設期間は45か月、操業期間は30年を予定しています。新ラインは、国内のアルミニウム製錬需要への対応および輸出を目的とし、砂状



アルミナの設計年産能力は120万トンです。プロジェクトの規模には、アルミナ生産ライン、エネルギー工場、石炭ガス化工場、赤泥処理（乾式）システム、110KV送電線、および各種付帯設備が含まれます。技術面では、第1期からの既存インフラを最大限に活用しつつ、原材料・燃料の消費削減や熱・水・アルカリの回収強化を図る改善策を統合した低圧浸出バイエル法を引き続き採用します。本プロジェクトの稼働後、年平均売上高は約12兆7,410億ドンに達し、500人以上の直接雇用と約1,000人の間接雇用を創出すると見込まれています。

ロンタン国際空港プロジェクト 問題解決を徹底し、進捗と品質を確保

トー・ラム書記長・国家主席の指導的結論を実施するため、ファム・ジア・トゥック政府常務副首相は関係省庁および自治体に対し、2026年中の運用開始に向けて、ロンバイン国際空港プロジェクトの課題を徹底的に解決し、進捗と品質を確保するよう要請しました。

具体的には、建設省および財政省に対し、遅延のリスクがある入札パッケージ（特に構成プロジェクトDATP3およびDATP4）の実際の進捗状況を点検・評価するとともに、ホーチミン市およびドンナイ省と連携して高速道路や環状線などの接続交通インフラの同期的な整備を加速させるタスクが割り当てられました。ベトナム空港総公社（ACV）は、請負業者に対して人員および資材・機材を増強し、重要パッケージ（旅客ターミナル、貨物ターミナル、場内交通網）の加速を図るよう指示する必要があります。さらに、ドンナイ省は用地徴収業務の完了に集中しなければならず、公安省は治安維持ならびに汚職・無駄の防止を担当します。政府の共通目標は、工事品質を厳格に管理



ロンバイン空港を東南アジアにおける現代的なサービス、物流、ハブ（中継地）の中心地へと構築していくことです

ナムカン220KV変電所およびナムカン～カマウ2間220KV 送電線プロジェクトが完了

2026年8月28日未明、南部電力プロジェクト管理ボード（SPMB）は関係機関と連携し、ナムカン～カマウ2間220KV送電線の2回線およびナムカン220KV変電所における変圧器AT2の受電に正式に成功し、この重要な送電工事をすべて完了しました。本プロジェクトの規模は、総容量500MVAの変圧器2基（220KV側に8フィーダー、110KV側に18フィーダーを設計）を備えたナムカン220KV変電所の新設、およびカマウ2 220KV変電所からの2回線220KV送電線の接続となっています。

本プロジェクトの運用開始は、カマウ省への安全かつ安定した電力供給能力を強化し、カマウ2 220KV変電所および同地域の110KV送電線の負荷を軽減するだけでなく、同地域の再生可能エネルギー発電所の送電容量を解放（出力抑制を解消）するとともに、N-1基準を満たすことで地域電力システムの運用信頼性を向上させます。



クアンガイ～ホアイニョン高速道路プロジェクト 2026年内に全工区を完了へ

2026年内にクアンガイ～ホアイニョン高速道路プロジェクトの全行程を完了するという目標を確保するため、建設省は事業主（発注者）に対し、契約条件および実際の用地状況に基づき、施工業者へ施工班（作業拠点）の増強・追加を指示し、集中的に作業を進めるよう要請しました。優先的に進捗を加速させる重要箇所には、路床掘削工事、KM57+200における橋梁建設、トンネル坑口アプローチ道路および橋詰道路エリアにおける路床処理が含まれます。



さらに、事業主は主要項目の早期完了に向けてローリング施工方式（段階的・連続的施工）を徹底するとともに、KM61における法面（のりめん）崩落処理設計の遅延に対する責任を検証し、コンサルティング会社に対して関係書類の完成・承認を断固として要求し、2026年8月中に直ちに施工を開始させる必要があります。

このような果敢な管理・施工の取り組みにより、2026年8月24日時点で、同プロジェクトの累計出来高は契約金額の約93%に達し、累計資金執行額は96%を超えています。

ズンクワット製油所拡張 重要目標およびKPIへの強いコミットメント

2026年7月9日にズンクワット製油所アップグレード・拡張プロジェクトのEPC契約を締結したことを受け、ベトナム石油精製化学総公社（BSR）はプロジェクト管理コンサルタント共同事業体（WOOD - PVE）およびEPC請負業者共同事業体（CHENGDA - BPE）と連携し、全体計画の点検と重要業績評価指標（KPI）の合意を目的としたキックオフ会議を2026年8月21日に開催しました。「ワンチーム、ワンゴール、安全、予定通り、一致団結」という共通の行動メッセージのもと、各当事者は安全と品質を最優先事項とし、締結済み契約の範囲内でコストを厳格に管理しながら緊密に協力するコミットメントに署名しました。特筆すべき点として、本プロジェクトは全リソースを集中させ、初期受け入れ（INITIAL ACCEPTANCE）の節目を計画より1か月前倒して達成することを目標に掲げています。



BSR側は、申請書類の承認加速や発生する課題の解決に向けて、全面的な支援、最大限のリソース導入、および関係機関との積極的な調整を行う姿勢を強調しました。完了後、本プロジェクトは製油所の処理能力を日量14万8,000バレルから17万1,000バレルへと引き上げ、多様な原油処理における柔軟性を向上させます。さらに、EURO V基準を満たす燃料の製造や新たな環境基準への対応を実現することで、BSRの競合力を高め、国家エネルギー安全保障の確保に大きく貢献します。

ごみ発電（バイオマス・廃棄物発電） 投資誘致には実態に即した価格枠組みが必要

電力局（商工省）が意見公募を行っている2026年版のごみ発電所向け売電価格枠組み草案では、上限価格（上限単価）を2025年比7.64%減の2,378.39ドン/KWHとする案が提示されています。しかし、多くの企業や専門家は、ベトナム電力グループ（EVN）が算定に使用した入力パラメータについて、廃棄物処理と発電という二重の機能やベトナムにおける実際の運営コストの実態を正しく反映していないと指摘しています。

具体的には、過去のプロジェクトから引用された120億1,600万ドン/KWという参照初期投資単価は、現在の価格変動水準にそぐわなくなっています（実際の入札価格は規模に応じて140億～169億ドン/KWで推移）。また、2.1%という固定運転保守（O&M）費比率は、含水率が高く、また分別が十分になされておらず、排ガス・飛灰処理やフィルターバッグ交換に多大なコストがかかるベトナムの一般廃棄物の特性に対して低すぎます。さらに、廃棄物からの実際の発電効率は20～24%程度にとどまっており、価格算定案で使用された33%（石炭火力発電に近い水準）を大幅に下回っています。



この新しい上限価格が適用された場合、プロジェクトの資金回収期間は15～17年に長期化する可能性があり、資金調達能力や投資家に対する魅力へ深刻な影響を及ぼします。こうした実態を踏まえ、専門家らは管轄機関に対し、安定したキャッシュフローを確保するために固定価格買い取り制度（FIT：10.05米セント/KWH）を数年間継続維持すること、あるいは環境保護およびエネルギー安全保障分野への投資資金を誘致できるよう、すべての入力パラメータを実態に合わせて見直し・調整することを提言しています。

高速道路プロジェクトに対する 共通特別メカニズムの統一適用を提案

首都ハノイ圏第5環状道路プロジェクトおよび2026～2030年期の公共投資高速道路各線に対する特例メカニズムに関して政府に提出した報告書の中で、建設省は投資準備期間を短縮するため、汎用的な特別メカニズムを統一適用する解決策を提案しました。統計によると、国会はこれまで高速道路に関する特例メカニズムについての決議を12回発行してきましたが、類似する各プロジェクトに対して個別に決議を提出しなければならない現状は、多くの時間を費やし統一性に欠ける原因となっています。



第5環状道路プロジェクト（7省・市を経過する全長349KM）に対し、建設省は9群の特例メカニズムを提案しました。このうち、投資方針の変更の権限委譲、資金源の審査免除、関連計画の調整、土地の付加価値の開発、および投資形式の変更を含む個別性の高い5群の政策については、他のプロジェクトへ広く適用しないよう推奨しています。

代わりに建設省は、進捗を加速させるため、指名入札、補償・支援・再定住業務、森林目的変更、および建設固形廃棄物処理場の計画という主要な4群の政策を2026～2030年期の高速道路プロジェクトへ共通適用する検討を提案しました。この方針を実施するため、政府は法務省に対し、手続の指導および提案の審査を担当させ、建設省がこれらを取り入れて国会での審議に向けた正式報告書を完成させるよう指示しました。

ハノイ地域における国有鉄道6路線の建設を提案

ベトナム鉄道局は、開発空間の具体化、インフラ管理、および投資リソースの動員根拠の作成を目的として、2030年までの目標・ロードマップおよび2050年までのビジョンを掲げた「ハノイハブ地域における鉄道線路・駅計画」書類を検討・承認のために建設省へ提出しました。計画案によると、首都圏を通過する既存の5路線は列車の運行安全を確保するために維持・改修・アップグレードが継続されます。このうち注目すべきは、代替路線が運行を開始した後、都心部区間（ハノイ～ランソン線のハノイ駅～ザラム駅間、およびハノイ～ホーチミン線ハノイ駅～ゴックホイ駅間）を都市鉄道へと転換する方針です。これに加えて、計画案では東部環状線（ゴックホイ～トゥオンティン～キムソン）、西部環状線（タックロイ～西ハノイ～ゴックホイ、トゥオンティン）、南北軸高速鉄道、ラオカイ～ハノイ～ハイフォン線、ハノイ～クアンニン高速鉄道、ならびに新ハノイ～ドンダン線（このうち、長さ6KMのザラム～イエンヴィエン区間は都市鉄道1号線のインフラと並行して専用複線が建設される）を含む、標準軌（1,435MM）・複線の国有鉄道6路線を新設する方向性が示されています。この計画の完了により広域交通接続の課題が根本的に解決され、都市インフラへの負荷が軽減されるとともに将来的なハノイハブ地域の鉄道輸送能力が向上することが期待されています。



フエと日本の連携強化、協力・投資拡大へ

2026年9月6日午後、フエ市において、同市行政と日本の機関、団体、協会、医療機関、大学、および企業コミュニティとの多角的な協力関係を拡大・促進することを目的とした「2026年フエ・日本コネクト会議」が日本貿易振興機構（JETRO）の協力のもとで開催されます。新たな発展段階において、フエ市は日本を最も重要なパートナーの一つと位置付け、単なる投資誘致や文化交流にとどまらず、知識、現代技術、人材、高度な経営ノウハウを相互に繋ぐことで、双方に持続的かつ長期的な価値をもたらす協力関係の格上げを目指しています。本会議では、フエ市が



大きなニーズを抱え、日本が強みを有する3つの重点分野（科学技術・イノベーション・デジタルトランスフォーメーション、教育・訓練、医療・医療分野における高度人材育成）に絞った深掘り議論が行われました。イベントで発言したレ・チー・ティン・フエ市人民委員会主席は、情報交換の段階から具体的な協力プロジェクトやプログラムの即時実施へと移行する決意を強調するとともに、日本のパートナーや投資家に対し、フエを長期的に信頼できる戦略的パートナーとして捉え、共に発展していくことへの期待を表明しました。

税関、少額輸入貨物の免税上限引き下げを提案

税関局は、輸出入税法の部条項詳細規定および施行策に関する政令草案第29条の改正提案について明確化する情報を発表しました。その重点は、少額輸入貨物に対する免税枠の大幅な縮小です。現行規定では、郵便サービスや国際スピード郵便（速達）を通じて発送される100万ドン以下（または納付すべき税額が10万ドン未満）の輸入貨物、およびその他の形態による500万ドン未満の輸入貨物は、いずれも免税対象とされています。しかし、2024～2026年期における2桁成長を伴う越境EC（電子商取引）の急拡大により、少額貨物が頻繁に市場へ流入するようになりました。広範な免税措置の維持は、国家予算の減収を引き起こすだけでなく、国内生産に対して不公平な競争を生み出し、さらには脱税を目的とした注文の細分化や申告価格の引き下げといった不法貿易の発生にもつながっています。



この課題に対処するため、税関当局は1回あたりの輸入につき免税価値の上限を10万ドン（または納付すべき輸出入税額が1万ドン以下）に引き下げ、あらゆる輸配送手段に対して一律に適用することを提案しました。1万ドンという最低税額は、行政費用を相殺するための通関手続手数料に対応するよう試算されたものであり、ベトナムが加盟している改正京都協定の精神や、国際的な共通潮流（EU、インド、インドネシアなど）にも完全に合致しています。なお、この提案は贈答品や国境住民による売買物品には適用されません。また、本草案は税務管理法との整合性を図るため、旧第29条における煩雑な手続を削除・削減しており、EC企業、物流事業者、国際速達事業者に対しては、正式施行への適応に向けたオペレーションインフラの早期強化を求めています。

ベトナム 海外進出セミナー～ベトナム進出の魅力と航空 サプライチェーン構築の可能性～

「ベトナム 海外進出セミナー～ベトナム進出の魅力と航空サプライチェーン構築の可能性～」の参加者を募集します！

本セミナーでは、ベトナムの経済・産業動向や事業環境に加え、航空産業の成長可能性、航空サプライチェーン構築、製造業におけるAI活用について専門家が解説します。ベトナム進出や事業拡大、DX推進に関心のある企業の皆様はぜひご参加ください。

- ・主催：愛知県
- ・日時：2026年10月13日(火) 14:00～17:00 (受付時間13:30～)
- ・方式：対面とオンライン（TEAMS）とのハイブリッド
- ・会場：愛知県産業労働センター（ウイंकあいち）18階 セミナールーム（名古屋市中村区名駅四丁目4-38）
- ・参加費：無料
- ・申込先：<https://forms.cloud.microsoft/r/fWb4eNfh9D>
- ・申込締切：2026年10月9日（金）17:00
- ・詳細：<https://www.pref.aichi.jp/press-release/ricchitsusho-aibsc/vietnam-seminar2026.html>

ベトナム 海外進出セミナー

～ベトナム進出の魅力と航空サプライチェーン構築の可能性～

参加無料
事前申込制



2026年

10月13日(火)

14:00～17:00
(開場13:30)



ウインクあいち
(18階)
セミナールーム

愛知県名古屋市中村区
名駅4丁目4-38



定員:
70名 (対面)
100名 (オンライン)

対象:

- ・県内中小企業経営者
- ・海外展開担当者
- ・航空関連産業企業 等

セミナー概要

ベトナムは堅調な経済成長を背景に、多くの製造業企業から注目を集めています。本セミナーでは、ベトナムの投資環境や進出企業の取組事例をご紹介しますとともに、航空サプライチェーン構築の可能性や製造業のAI活用についてもご紹介します。ベトナムへの進出や事業拡大を検討されている企業の皆様にとって参考となる内容です。

ベトナム市場動向の把握



海外展開・販路拡大

航空産業参入機会



製造AI・DX活用



申込方法

右記の二次元コードまたは
URLからお申込みください。



[https://forms.cloud.
microsoft/r/rWb4eNfh9D](https://forms.cloud.microsoft/r/rWb4eNfh9D)

開催プログラム (予定)

14:00～14:05	開会
14:05～14:25	講演①「ベトナムの投資環境について」 株三菱UFJ銀行 金井 宏樹 氏
14:30～14:50	講演②「ベトナム南部の事業環境と企業進出支援」 双日(株) 社会インフラ事業部 降旗 莉里花 氏
14:55～15:15	講演③「オオナガのベトナム進出と現地事業展開」 株オオナガ 代表取締役 大長 勝 氏
15:15～15:25	休憩
15:30～15:45	講演④「ベトナム航空機産業の動向と オオナガのサプライチェーン構想」 株オオナガ ゼネラルマネージャー 石田 孝行 氏
15:50～16:05	講演⑤「グローバル競争に勝つための 製造AI活用戦略」 アルム(株) 代表取締役CEO 平山 京幸 氏
16:10～16:20	ご案内「愛知県の海外展開支援施策と 航空宇宙産業の取組について」 愛知県庁 産業立地通商課・次世代モビリティ産業課
16:25～16:30	閉会挨拶
16:30～	名刺交換 ※対面のみ

申込締切

2026年10月9日(金) 17:00

定員に達し次第、締め切ります。

問合せ先

愛知県庁産業立地通商課
海外展開支援グループ
住所: 愛知県名古屋市中村区名駅4丁目4-38
電話: 052-533-6650
メール: aisochitsusho@pref.aichi.lg.jp

主催: 愛知県
共催: 双日株式会社
後援: 公益財団法人あいち産業振興機構、
独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ) 名古屋貿易情報センター
協力: 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社オオナガ、アルム株式会社、
あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム

講師紹介

各分野の専門家による講演を通じて、
ベトナム市場の最新動向と海外進出事例、航空サプライチェーン
構築の可能性をご紹介します。



講演①

「ベトナムの投資環境について」

金井 宏樹 氏

株式会社三菱UFJ銀行

三菱UFJ銀行にて30年以上に渡りASEAN関連業務に従事。インドネシア駐在やASEAN地域戦略の担当に加え、ベトナムでは対越円借款事業の立上げに携わるなど、豊富な海外事業経験を有する。

講演②

「ベトナム南部の事業環境と
企業進出支援」

降旗 莉里花 氏

双日株式会社 社会インフラ事業部

ベトナムにおける産業インフラの開発・運営事業に従事し、ドンナイ市所在の双日グループが開発・運営するLong Duc 3工業団地を通じた企業進出支援や、ロンタイン新国際空港周辺の地域開発事業の検討を担当。

講演③

「オオナガのベトナム進出と
現地事業展開」

大長勝氏

株式会社オオナガ 代表取締役

精密加工分野で培った技術力を基盤にベトナムへ進出し、現地での製造拠点運営を推進。本講演では、自社の海外進出の経緯やベトナムでの事業展開について紹介する。

講演④

「ベトナム航空機産業の動向と
オオナガのサプライチェーン構想」

石田 孝行氏

株式会社オオナガ ゼネラルマネージャー

川崎重工株式会社にて航空エンジン事業の品質保証業務に長年従事。2017年より株式会社オオナガにて、航空機部品製造およびベトナム航空機サプライチェーン構築に取り組んでいる。

講演⑤

「グローバル競争に勝つための
製造AI活用戦略」

平山 京幸氏

アルム株式会社 代表取締役CEO

製造業の生産性向上を目的にAI加工ソフト「ARUMCODE」や完全事業切削システム「TTMC」を開発し、国内外における製造業DXと自動化を推進。起業家万博「総務大臣賞」、CEATEC AWARD「デジタル大臣賞」など多数受賞。

お申込・申込締切



申込方法：

右記の二次元コードまたは
下記 URLからお申込下さい。

[https://forms.cloud.
microsoft/r/fWb4eNfh9D](https://forms.cloud.microsoft/r/fWb4eNfh9D)



申込締切：

2026年10月9日(金) 17:00
定員に達し次第、締め切ります。

定員：

70名(対面) 100名(オンライン)

